

# 郵便事業会社の国際協力の現状

平成20年 2月27日

郵便事業株式会社



# 郵便事業会社の国際協力の現状

1. 国際協力の概況
2. UPUにおける人的貢献
3. 二国間ベースでの技術協力
4. 人材開発への協力
5. CSRの観点からの協力

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 1. 国際協力の概況(1)

- 国際的なネットワークにおける確実・迅速な物流機能を構築し、社会経済の発展に貢献するべく国際協力に取り組んでいます。
  - 万国郵便条約に基づく義務の着実な履行に加え、二国間や国際機関等を通じた国際協力を行い、全世界的に国際郵便の業務品質の底上げが図られるよう、努めています。
  - 特に、経済的な結びつきが強く、当社のビジネス上も重要なアジア地域に対して、EMSの品質向上のためのコンサルタント活動や地域研修機関における人材育成への協力などを重点的に行っています。
- また、CSR活動の一環として、海外で発生した自然災害への復興支援、我が国の自然災害への対応状況に関する情報提供を行う他、各国郵便事業体と連携した環境保全活動へ参加していきます。

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 1. 国際協力の概況（2）

### 【参考】

(平成19事業年度事業計画(抜粋))

#### ○ 国際的な協調・連携の推進

万国郵便条約に基づく義務の履行を着実に行うとともに、万国郵便連合(UPU)等への活動への積極的な参加などを通じ、国際的な協調・連携を推進し、国際郵便の品質向上を図ります。

#### ○ 社会・地域への貢献

環境保全問題については、電気・ガス等の省エネルギー、紙・水等の省資源、環境配慮物品等の調達等を推進し、環境負荷の削減を図るとともに、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>等の排出量の削減など大気汚染防止対策、地球温暖化防止対策に積極的に取り組み、環境に配慮した経営を行っていきます。

(UPU憲章前文(抜粋))

郵便業務の効果的運営によって諸国民間の通信連絡を増進し、かつ、文化、社会及び経済の分野における国際協力という崇高な目的の達成に貢献するため、締約国政府の全権委員は、批准を条件として、この憲章を採択した。

連合の任務は(中略)、全世界の住民間の通信を容易にするため、効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の永続的発展を促進することである。

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 2. UPUにおける人的貢献

### ➤ UPU国際事務局への職員の派遣

国際郵便の業務品質の向上、アジア地域のEMSの促進等に主導的な役割を果たすポジションへ派遣を行っています。

- ① 業務の質調整官（部長級：2005.9～）  
任務：UPU加盟国における国際郵便業務全般の品質改善
- ② 郵便技術センターアソシエート・エキスパート（係長級：2006.7～）  
任務：アジア・太平洋地域におけるEMS追跡システムの配備促進

### ➤ UPUの常設機関での議長職等での貢献

UPUの常設機関であるPOC（郵便業務理事会）の専門機関の議長職等を務め、EMSの業務品質改善、途上国の品質改善のための技術協力のリーダーシップを取っています。

- ① EMSコーペラティブ管理委員会メンバー(2008.1～)
- ② サービス品質改善基金(QSF)の議長職(2007.7～2008.6)

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 3. 二国間ベースでの技術協力

### ➤ ASEAN諸国に対する技術指導

我が国と関係の深いASEAN諸国に対して、専門的ノウハウを有する職員をコンサルタント活動のために派遣し、各国のEMSの品質向上のために協力しています。

2007年10月及び2008年1月 マレーシア及びタイ

2007年11月 フィリピン

2007年12月 インドネシア及びベトナム

### ➤ 二国間ベースでの個別要請に応じた技術協力

外国郵政庁・事業体からの個別の関心事項に対応して講義、意見交換及び支店等郵便関連施設訪問による技術協力を実施しています

2007年10月 韓国(16名) (道順組立区分機見学)

2007年10月 台湾(42名) (郵便物処理(区分)機械見学)

2007年10月 フランス(44名) (郵便事業の組織、人事政策等の調査)

【参考】最近の受入れ実績

2005年度 17か国 (グアテマラ、ポーランド、フィンランド、カタール、英国、モンゴル等)

2006年度 14か国 (UAE、韓国、香港、タイ、フィリピン、仏、ベトナム、中国等)

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 4. 人材開発への協力（1）

### ➤ アジア・太平洋域内の郵政職員の人材開発

#### ① APPC(アジア＝太平洋郵便研修センター)での研修

アジア・太平洋地域における郵便業務の改善を図るため、域内各国の中堅郵政職員の育成を目的として1969年に設立されたAPPCに対し、毎年約1,000万円を拠出し人材育成に協力しています。(予算総額の約15%)

APPCでは年間、EMS等16の研修コース、重要テーマ毎のワークショップ等が開催されています。社員の能力開発及び域内事業者との交流による人脈構築のため、当社も本年7月開催の郵便管理コース(PMC)に社員1名を派遣予定です。

#### ② APPU職員交換に基づく協力

APPUの取り決めに基づき、郵便業務の発展及び改善に関する研究を行わせるために、域内の郵政職員を交換・派遣するもので2007年は11月にタイから2名の部長級職員を受入れました。

【参考】最近の実績

2005年度 4名(韓国2名、タイ2名)

2006年度 2名(タイ2名)

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 4. 人材開発への協力（2）

### ➤ JICAを通じた協力

JICAと協力し、集団研修を開催しています。

本年は2月に「郵便事業経営セミナー」を開催し、参加各国の郵便改革に貢献することを目的に、約2週間にわたり、日本の郵便事業の現状及び経営改革に関する講義、関連施設見学、参加者間の意見交換を行いました。

（本年の参加国：10か国10名）

ブータン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、中国、エチオピア、グルジア、イラク、レソト、ニジェール、セントルシア及びスリランカ

#### 【参考】最近の実績

2005年度 15名(急送郵便コース 7名、郵便事業経営セミナー 8名)

2006年度 7名(郵便事業経営セミナー 7名)

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 5. CSRの観点からの協力（1）

### ➤ UPU「緊急支援プログラム」への協力

- ✓ 2004年12月に発生したスマトラ沖大地震を受けて、UPUは、自然災害等により郵便ネットワークが被害を受けた被災国における郵便ネットワークの復興支援のための枠組み(緊急支援プログラム)を策定しました。
- ✓ 日本郵政公社(当時)は、「緊急支援プログラム」の枠内で、国際事務局が開設した特別義捐金受付のための口座に資金拠出しました。
- ✓ 郵便事業会社としてもCSR活動の一環として、次の様な貢献を行っていきます。  
UPUの「緊急支援プログラム」においてUPUと連携して必要な支援を実施。  
国際会議等で、我が国の過去の災害対応状況(阪神・淡路大震災や中越地震等)について情報提供。

#### 【過去のプログラムへの拠出実績】

スマトラ沖大地震(2004年12月):	1,000万円 (郵便、貯金から各々500万円)
パキスタン大地震(2005年10月):	約240万円
インドネシア大地震(2006年5月):	約230万円

# 郵便事業会社の国際協力の現状

## 5. CSRの観点からの協力（2）

### ➤ 環境保全活動への貢献

（国内での主な取組み）

- ✓ 日本郵政グループでは、地球温暖化対策のために、事業から排出されるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。また、CO<sub>2</sub>の直接的及び間接的な排出を適切に管理する体系を構築し実行して参ります。
- ✓ 郵便事業会社としては、CSR活動の一環として、事業活動そのものの中で、効果的・継続的な取り組みを目指しています。具体的には、低燃費かつ超低排出量ガス車両の導入、効率的な集配作業を実施するための取組み、エコ安全ドライブの推進などを行っています。

（国際的な連携）

- ✓ 一方、各国の郵便事業体や国際機関で、環境や持続可能な開発に関する論議が高まる中で、各国のCO<sub>2</sub>管理のノウハウやイニシアティブについて比較検討し、ベスト・プラクティスを開発していこうという動きが進んでおり、当社としても、積極的に参加していく考えです。